

株主のみなさまへ

第74期 ご報告
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

株式会社 岡三証券グループ

Ⅰ 会社概要 (平成24年6月28日現在)

商 号 株式会社岡三証券グループ
(OKASAN SECURITIES GROUP INC.)

所 在 地 東京都中央区日本橋一丁目17番6号

創 業 大正12年4月4日

設 立 昭和19年8月25日

資 本 金 18,589,682,639円

従 業 員 数 3,032名
(第74期連結ベース)

上場金融商品取引所 東京・大阪・名古屋証券取引所



本社ビル

Ⅰ 目 次

株主のみなさまへ	1
中期経営計画	2
経営体制	3
岡三トピックス	4
連結財務諸表	6
株式の状況・株主メモ	8
キーワード	9

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

第74期のご報告をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期は欧州の財政・金融不安や急速な円高などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が一段と強まりましたが、欧州中央銀行による大規模な金融安定化策の実施や、日本銀行の積極的な金融緩和を受けて、年度末にかけて投資環境は明るさを取り戻しました。しかし足元では欧州問題が再燃し、市場の先行き不透明感が強まるなど、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループでは、環境好転の機会を捉えた商品・情報を提供し、業績の回復に努めました。中核企業の岡三証券では、お客さまから求められる金融サービスの変化にお応えすべく、投信販売や外国証券の取扱い拡大に注力したほか、投資情報部門における海外情報収集力を強化いたしました。岡三オンライン証券ではスマートフォン向け取引ツールの導入など多様な顧客ニーズに対応する一方、岡三アセットマネジメントでは相場環境の変化に対応した商品提案や情報提供に努めるとともに、運用力向上のため一段の体制整備を推進しました。

当社は平成25年4月に創業90周年を迎えます。今後とも、新たな成長を実現できる経営体制と裾野の広い顧客基盤を構築することで企業価値の向上を図り、社業の発展に努めてまいります。株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成24年6月



取締役会長

加藤 精一



取締役社長

加藤 哲夫

中期経営計画

創業90周年に向けた取り組み ~お客さまへの感謝を込めて~

当社は、平成25年4月に迎える創業90周年をさらなる成長へのステップとすべく、中期経営計画の実践による企業価値の向上に取り組んでいます。

中期経営計画実施の概況

■ 岡三証券、地球視点からの商品・情報拡充

岡三証券では、投資情報部門におけるリサーチ体制ならびに情報提供力の強化を推進しています。刊行物の大幅なリニューアルも実施し、「地球視点」からの投資に役立つ情報をお届けしています。また、韓国株式などアジア株式の取扱いを拡大したほか、投資信託や外国債券などの新規商品も導入し、商品ラインアップを拡充しています。今後も、商品、情報の両面からサービスの強化に努めてまいります。

■ 岡三オンライン証券、FXサービスを刷新

店頭FX（外国為替証拠金取引）市場は、税制改正を追い風に拡大が見込まれています。岡三オンライン証券では、これを好機と捉え、店頭FXサービス「岡三アクティブFX」の全面リニューアルを本年5月に実施いたしました。新サービスでは取引単位を従来の10分の1へ小口化し、より小額から外貨投資を始めることが可能となりました。

また、お客さまからのご要望を多数取り入れ、誰でも簡単にご利用いただけるよう使いやすしい操作性を実現しています。



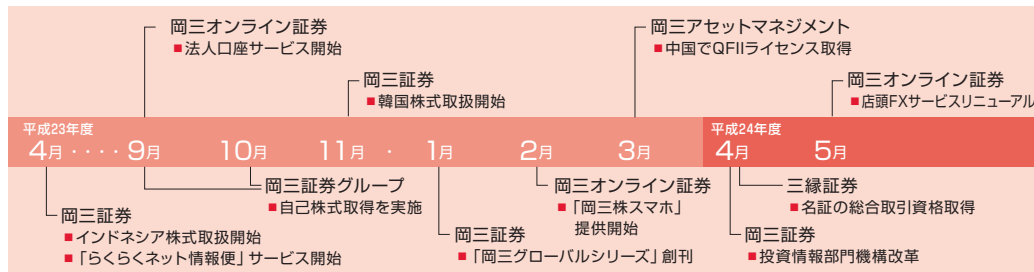
店頭FXサービス「岡三アクティブFX」

創業90周年に向けて

■ 「専門証券ナンバーワン」を目指して

本中期経営計画は平成25年3月末で終了し、同年4月4日に創業90周年を迎えます。岡三証券では、創業90周年をさらなる成長へのステップとすべく、社内に「創業90周年委員会」を設置、様々なプロジェクトを始動いたしました。

これまで支えてくださったお客さまに感謝の気持ちをお伝えするイベントなどの企画とともに、証券会社の生命線である情報力、商品提供力、運用力において量的な面と質的な面、両方の強化を図り、「専門証券ナンバーワン」を目指してまいります。



平成25年4月
創業90周年

経営体制 (平成24年6月28日現在)

当社グループ

持株会社

株式会社岡三証券グループ

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、グループ中核企業である岡三証券株式会社をはじめとするグループ会社11社で金融その他の役務提供を伴う「投資・金融サービス業」を営んでおります。

●証券ビジネス

岡三証券株式会社
 岡三オンライン証券株式会社
 丸福証券株式会社
 三晃証券株式会社
 三縁証券株式会社
 岡三国際（亜洲）有限公司

●アセットマネジメントビジネス

岡三アセットマネジメント株式会社

●グループサポート/その他関連ビジネス

岡三情報システム株式会社
 岡三ビジネスサービス株式会社
 岡三興業株式会社

役員

株式会社岡三証券グループ

取締役会長	加藤 精一	執行役員	吉野 俊之
取締役社長	加藤 哲夫*	執行役員	目黒 博
専務取締役	新芝 宏之*	執行役員	村井 博幸
専務取締役	野中 計彦*	執行役員	寺山 彰
取締役	田中 健一*	執行役員	国広 昭彦
取締役	金井 政則*	執行役員	吉村 健也
取締役	新堂 弘幸*		
常勤監査役	岩木 徹美		
常勤監査役	朔 浩一		
常勤監査役	南 浩典		
監査役	平良木 登規男		
監査役	浅野 幸弘		
監査役	佐賀 卓雄		

岡三証券株式会社

取締役名譽会長	加藤 精一	取締役	渡辺 正一
取締役社長	田中 健一	取締役	青木 義一
専務取締役	金井 政則	取締役	飯田 真治
専務取締役	野中 計彦	取締役	夏目 信幸
専務取締役	高松 重之	取締役	吉村 健也
専務取締役	新堂 弘幸	取締役	関根 淳
常務取締役	田中 充	取締役	林 俊男
常務取締役	寺山 彰	取締役	西本 真一
常務取締役	小林 雅典	取締役	辻 和彦
常務取締役	村井 博幸	取締役	盛本 孝幸
常務取締役	古賀 伸一	取締役	松本 貴司
常務取締役	国広 昭彦	取締役	藤野 敦
取締役	加藤 哲夫	常勤監査役	伊藤 雅博
取締役	新芝 宏之	監査役	岩木 徹美
取締役	松田 聡	監査役	北住 勲

(注1) *印は、執行役員を兼務しております。

(注2) 監査役 平良木 登規男、浅野 幸弘および佐賀 卓雄の3名は、社外監査役であります。

(注3) 監査役 平良木 登規男、浅野 幸弘および佐賀 卓雄の3名は、東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所に独立役員として届け出ております。

(注) 常勤監査役 伊藤 雅博および監査役 北住 勲の2名は、社外監査役であります。

Ⅰ 岡三トピックス

■ 岡三証券、投資情報発信体制を強化

機構改革を実施、「岡三グローバルシリーズ」を創刊

岡三証券では、情報提供力強化の一環として、投資情報誌のリニューアルを進めています。1月からは、毎月、世界の国や地域を取り上げる「岡三グローバルシリーズ」を創刊しました。

さらに、本年4月1日付で投資情報部門の機構改革を実施し、投資情報の発信体制を強化しました。今回の機構改革では、「経済調査部」を「グローバル金融調査部」に改め、近年のグローバルな商品戦略に対し、より充実した情報を発信できるよう体制を整えました。また、日本株情報の提供では、個人投資家向けの投資情報発信を一層強化するための体制整備を行いました。



「岡三グローバルシリーズ」 Vol.1～3

■ 岡三オンライン証券、各種サービスを拡充

利用者が急拡大するスマホ向け取引ツールを拡充

岡三オンライン証券は、スマートフォン向けの取引ツールを拡充しています。

最近の急速なスマートフォンの普及を背景に、2月に日本株取引のスマートフォンアプリ「岡三株スマホ」の提供を開始したほか、3月にはスマートフォン専用サイトを大幅にリニューアルしました。

また、本年4月には、業界初となる「くりっく365（取引所FX）」のシステムトレード向けiPhoneアプリ「アルゴトレード365 for iPhone」の提供を開始しました。今後は、先物・オプション取引についても、スマートフォンへの対応を推進する予定です。いつでも、どこでも、快適な取引環境をご提供できるよう、サービスの拡充に努めてまいります。



「岡三株スマホ」取引画面イメージ、スマートフォン専用サイト

■ 岡三アセットマネジメント、中国でQFIIライセンスを取得

人民元建て中国A株への投資が可能になります

岡三アセットマネジメントは、3月に中華人民共和国証券監督管理委員会から、適格国外機関投資家（Qualified Foreign Institutional Investors、通称：QFII）のライセンスを取得いたしました。

QFIIは、運用体制や資産規模など一定の条件を満たした海外の金融機関に付与されるライセンスで、平成24年3月末現在、全世界で158機関が取得しています。QFIIの取得により今後は、中国A株などに直接投資する投資信託の組成が可能となります。

中国は、今後も高い経済成長が見込める市場です。投資対象の拡大を機に、より魅力ある投資信託の開発に努め、一層の業務拡大を図ってまいります。



上海証券取引所

■ 三縁証券、名証の総合取引資格を取得

地域のみならず愛される証券会社を目指して

三縁証券は、本年4月1日に名古屋証券取引所の総合取引資格を取得しました。

総合取引資格の取得により、名古屋証券取引所において直接、株式取引ができるようになりました。

三縁証券は、平成22年9月に本店を名古屋に移し、岐阜県に4店舗、三重県に2店舗、愛知県に2店舗を構え、東海地方を中心に地域密着型の営業を展開しています。

今後は、名古屋証券取引所と連携し、株式市場の取引活性化に尽力するとともに、情報提供をはじめとして投資家のみならずご満足いただけるサービスの提供に努めてまいります。



名古屋証券取引所での総合取引資格取得セレモニー

Ⅰ 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当年度 (平成24年3月31日)	前年度 (平成23年3月31日)	科 目	当年度 (平成24年3月31日)	前年度 (平成23年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
流動資産	505,304	489,390	流動負債	417,782	401,606
現金・預金	45,898	43,339	トレーディング商品	152,267	124,430
預託金	42,750	48,053	約定見返勘定	4,057	28,475
トレーディング商品	185,667	182,512	信用取引負債	16,171	19,422
信用取引資産	33,533	36,247	有価証券担保借入金	61,366	29,024
有価証券担保貸付金	186,086	167,521	預り金	18,338	20,186
その他の流動資産	11,367	11,716	受入保証金	22,996	27,387
固定資産	51,084	53,147	短期借入金	136,167	146,283
有形固定資産	16,305	16,437	その他の流動負債	6,415	6,395
無形固定資産	8,399	9,385	固定負債	25,199	27,096
投資その他の資産	26,379	27,323	特別法上の準備金	1,390	1,211
資産合計	556,388	542,537	負債合計	444,372	429,914
			<純資産の部>		
			株主資本	92,409	93,147
			資本金	18,589	18,589
			資本剰余金	12,910	12,910
			利益剰余金	64,490	64,495
			自己株式	△ 3,581	△ 2,849
			その他の包括利益累計額	50	45
			少数株主持分	19,555	19,430
			純資産合計	112,016	112,623
			負債・純資産合計	556,388	542,537

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	科 目	当年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	61,065	62,964	特別利益	466	711
受入手数料	39,947	40,370	特別損失	414	2,918
トレーディング損益	18,072	19,099	税金等調整前当期純利益	3,942	2,261
金融収益	1,987	2,279	法人税、住民税及び事業税	2,165	2,570
その他の営業収益	1,057	1,214	法人税等還付税額	—	△ 1,585
金融費用	1,598	1,688	法人税等調整額	209	35
純営業収益	59,467	61,275	法人税等合計	2,374	1,020
販売費・一般管理費	56,315	57,866	少数株主損益調整前当期純利益	1,567	1,240
営業利益	3,151	3,408	少数株主利益	584	600
営業外収益	919	1,321	当期純利益	983	640
営業外費用	180	262			
経常利益	3,890	4,468			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

受入手数料の商品別内訳		
	当年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株券	9,148	11,345
債券	203	201
受益証券	29,041	27,051
その他	1,554	1,771
受入手数料の合計	39,947	40,370

受入手数料

受入手数料の合計は、399億47百万円（前年度比99.0%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

株式関連収益は、国内株式市場の売買高減少の影響を受け株式委託手数料が減少した結果、91億48百万円（前年度比80.6%）となりました。一方、債券関連収益は、引受け・売出手数料は減少したものの、その他の債券関連収益の増加により2億3百万円（同100.8%）となりました。また、受益証券関連収益は、投資信託販売手数料の増加等により290億41百万円（同107.4%）となりました。なお、その他の収益は、FX（外国為替証拠金取引）の収益減少等により15億54百万円（同87.7%）となりました。

(単位：百万円)

トレーディング損益内訳		
	当年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株券等	6,970	9,645
債券等	11,057	9,342
その他	44	112
トレーディング損益の合計	18,072	19,099

トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、アジア市場などで株式市況が軟調だった影響で外国株式の取扱高が減少し、69億70百万円（前年度比72.3%）となりました。一方、債券等トレーディング損益は、高金利の外貨建て債券の提案を推進した結果、110億57百万円（同118.4%）となりました。なお、その他のトレーディング損益は44百万円（同39.7%）となりました。

(単位：百万円)

販売費・一般管理費内訳		
	当年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
取引関係費	10,303	10,933
人件費	27,643	28,565
不動産関係費	6,037	6,438
事務費	5,306	5,091
減価償却費	3,939	3,828
租税公課	537	560
その他	2,548	2,447
販売費・一般管理費の合計	56,315	57,866

販売費・一般管理費

新基幹システムの開発や各種取引ツールのリリース等に伴い、事務費や減価償却費が増加しました。一方、業績連動給の減少により人件費が減少したほか、支払手数料の減少により取引関係費が減少しました。以上の結果、販売費・一般管理費は563億15百万円（前年度比97.3%）となりました。

株式の状況・株主メモ (平成24年3月31日現在)

株式の状況

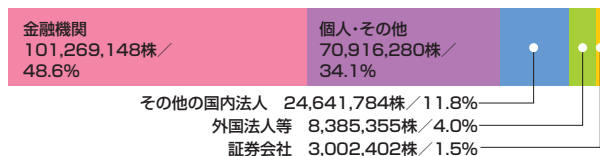
発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	208,214,969株
株主数	29,191名

大株主(上位10名)

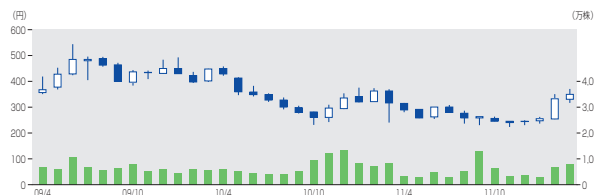
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	9,800	4.90
住友信託銀行株式会社	9,726	4.86
農林中央金庫	9,700	4.85
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,822	2.91
大同生命保険株式会社	5,500	2.75
有限会社藤精	5,266	2.63
株式会社りそな銀行	4,937	2.47
株式会社みずほコーポレート銀行	4,925	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,861	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,848	2.42

※当社は、自己株式8,256,693株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別持株比率



株価および出来高の推移(東証・月間)



※住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) http://www.okasan.jp やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) ☎0120-176-417 (平日9:00~17:00/土・日・祝を除く) (URL) http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株式に関する届出およびご照会について

平成21年1月5日から株券が電子化されました。これに伴いまして、株式に関する届出(住所変更等)およびご照会は、株主さまの口座のある証券会社宛にお願いいたします。

なお、株券電子化前に証券保管振替機構(ほふり)を利用されていない株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行に口座(特別口座といえます。)を開設いたしましたので、株主名簿管理人までご照会ください。

配当金のお受取り方法について

配当金のお受取り方法につきましては、便利なご指定口座への口座振込による方法のほか、証券会社のお取引口座において株式数に応じてお受取りいただく方法、ゆうちょ銀行または郵便局の窓口でお受取りいただく方法がご利用いただけます。

お手続きにつきましては、株主さまの口座のある証券会社または三井住友信託銀行(特別口座に株式のある株主さま)へお問い合わせください。

key word キーワード

【企業型確定拠出年金のマッチング拠出】

従業員による上乗せ拠出（マッチング拠出）解禁により拡大が見込まれる確定拠出年金

国民の老後の所得確保を支援するための方策が盛り込まれた「年金確保支援法」が、平成24年1月から一部施行されました。その目玉の一つとして、企業型確定拠出年金においてマッチング拠出（従業員による掛金拠出）が認められることになりました。

確定拠出年金とは、拠出された掛金が加入者個人ごとに明確に区分され、掛金とその運用益に基づき将来の年金給付額が決定される年金制度です。平成13年10月に同制度が導入可能となって以降、公的年金への上乗せ部分での新たな選択肢として導入する企業が増えています。

今回解禁されたマッチング拠出とは、企業が拠出する掛金の範囲内で従業員も掛金を上乗せして拠出

できるというものです。従来は、掛金を拠出できるのは企業側に限られていました。従業員が拠出する掛金は、税務上、所得金額から控除できるほか、運用益も非課税となり、税制メリットを享受できます。

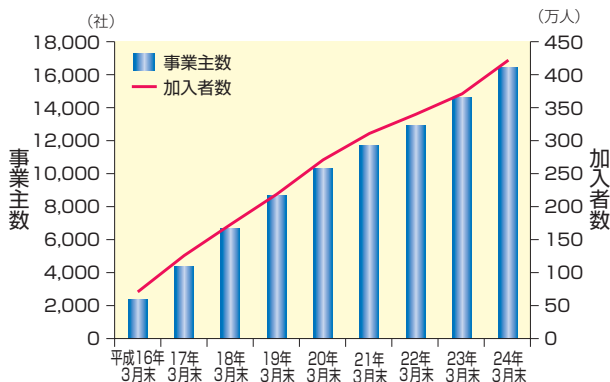
マッチング拠出が解禁されたことで、加入者の年金原資確保の手段が広がったほか、それまで投資や資産運用になじみの薄かった加入者にとっては、自己責任での投資と資産形成を意識する契機となり得ます。厚生労働省の調べによると、マッチング拠出を導入している事業主数は、平成24年3月末現在ですでに199社あります。中長期的には、投資教育の拡大、貯蓄から投資への流れの再加速といった動きが徐々に進展する契機になる可能性もあり期待されます。

■ 年金確保支援法に基づく施策の概要 (確定拠出年金法改正に係る部分のみ)

①	加入資格年齢を引き上げ（60歳→65歳）、企業の雇用状況に応じた柔軟な制度運営を可能とする。
②	従業員拠出（マッチング拠出）を可能とし所得控除の対象とすること、事業主による従業員に対する継続的投資教育の実施義務を明文化することにより、老後所得の確保に向けた従業員の自主努力を支援する。
③	企業年金の未請求者対策を推進するため、住基ネットから加入者の住所情報の取得を可能とすることにより、住所不明者の解消を図る（他の企業年金制度等についても、同様の措置を講じる。）等、制度運営上の改善を図る。

※1. 厚生労働省資料より抜粋。
※2. 平成24年4月現在で未施行の項目も含んでいます。

■ 企業型確定拠出年金の導入事業主数



※厚生労働省Webサイトをもとに当社作成。

サービス網のご案内 (平成24年6月28日現在)

■ 岡三証券グループ ■

本 店 東京都中央区日本橋1-17-6 03(3272)2222

■ 岡 三 証 券 ■

本 店 東京都中央区日本橋1-17-6 03(3272)2211

室町本店 東京都中央区日本橋室町2-2-1 室町東三井ビルディング 03(3272)2211

本店東館 東京都中央区日本橋1-20-5 03(3272)2211

岡三証券トレーディングセンター 東京都江東区平野3-2-12 03(3272)2211

アジア情報館 東京都港区虎ノ門1-4-7 03(5511)7711

札幌支店 北海道札幌市中央区北二条西3-1-8 011(251)3455

仙台支店 宮城県仙台市青葉区一番町3-6-1 022(265)1718

勝田支店 茨城県ひたちなか市勝田中央12-15 029(275)3111

大宮支店 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5 048(644)5841

柏支店 千葉県柏市柏2-6-8 04(7163)4311

千葉支店 千葉県千葉市中央区富士見1-15-9 043(222)8131

浅草支店 東京都台東区雷門2-4-8 03(3844)1717

池袋支店 東京都豊島区西池袋1-18-2 03(3983)5151

新宿支店 東京都新宿区西新宿1-6-1 03(3342)2511

渋谷支店 東京都渋谷区渋谷1-7-7 03(3409)3241

大手町支店 東京都千代田区内神田1-6-10 03(3295)5171

虎の門支店 東京都港区虎ノ門1-3-2 03(3502)1801

大森支店 東京都品川区南大井6-28-11 03(3763)3171

八王子支店 東京都八王子市明神町4-7-15 042(645)2211

横浜支店 神奈川県横浜市中区尾上町2-2-7 045(651)1251

沼津支店 静岡県沼津市大手町2-4-1 055(962)1313

静岡支店 静岡県静岡市葵区常盤町1-4 054(251)1331

浜松支店 静岡県浜松市中区鍛冶町140-2 053(456)2161

恵那支店 岐阜県恵那市大井町201-10 0573(25)2111

名古屋支店 愛知県名古屋市中村区名駅4-2-28 052(582)3431

金山支店 愛知県名古屋市中区金山1-13-6 052(321)1551

刈谷支店 愛知県刈谷市若松町2-101 0566(21)3232

金沢支店 石川県金沢市香林坊1-2-20 076(262)8811

四日市支店 三重県四日市市諏訪栄町20-11 059(353)1131

鈴鹿支店 三重県鈴鹿市西条4-87-2 059(382)1345

津支店 三重県津市中央6-5 059(226)1511

津支店久居営業所 三重県津市久居新町3002-3 059(256)8777

伊賀上野支店 三重県伊賀市上野東町2922 0595(21)5131

名張支店 三重県名張市希央台5番町11 0595(63)1511

名張支店桔梗が丘営業所 三重県名張市桔梗が丘2番町4-1 0595(66)4688

松阪支店 三重県松阪市中町6-8-1 0598(21)2552

伊勢支店 三重県伊勢市本町11-1 0596(28)1171

志摩支店	三重県志摩市阿児町鶴方4042	0599(43)5511
尾鷲支店	三重県尾鷲市中村町3-36	0597(22)1515
京都支店	京都府京都市下京区四条通高倉入立売西町63-1	075(231)7111
宮津支店	京都府宮津市鶴賀2066-69	0772(22)2166
大阪店	大阪府大阪市中央区今橋1-8-7	06(6202)1191
梅田支店	大阪府大阪市北区梅田1-12-17	06(6345)2951
阿倍野支店	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋3-10-1-100	06(6631)9331
千里支店	大阪府吹田市津雲台1-2-D9	06(6834)3535
東大阪支店	大阪府東大阪市足代2-3-6	06(6728)1133
堺支店	大阪府堺市堺区熊野町東1-1-2	072(233)5141
藤井寺支店	大阪府藤井寺市岡2-12-6	072(953)5941
奈良支店	奈良県奈良市本子守町1-1	0742(22)4001
和歌山支店	和歌山県和歌山市八番丁11	073(431)1431
神戸支店	兵庫県神戸市中央区三宮町1-1-2	078(392)5656
姫路支店	兵庫県姫路市十二所前町45	079(222)5961
岡山支店	岡山県岡山市北区田町1-3-6	086(224)5111
玉野支店	岡山県玉野市築港2-4-12	0863(31)1211
広島支店	広島県広島市中区大手町2-8-4	082(241)9511
宇部支店	山口県宇部市相生町9-7	0836(31)1171
松山支店	愛媛県松山市花園町11-3	089(932)2121
宇和島支店	愛媛県宇和島市錦町3-20	0895(22)5711
福岡支店	福岡県福岡市中央区天神1-12-20	092(751)3434
熊本支店	熊本県熊本市中央区新市街11-18	096(325)7111

ニューヨーク駐在員事務所
1120 Avenue of the Americas, Suite 1509,
New York, NY 10036, U.S.A. 212-764-3580

上海駐在員事務所 中国上海市浦东新区世紀大道100号
上海環球金融中心17階 21-6881-1001

■ グループ会社 ■

岡三オンライン証券株式会社	東京都中央区銀座3-9-7	03(3547)0100
丸福証券株式会社	新潟県長岡市東坂之上町2-1-1 三井生命長岡ビル	0258(35)0290
三晃証券株式会社	東京都渋谷区代々木2-13-4	03(5371)3111
三緑証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-30 名古屋三井ビル本館	052(561)1811
岡三国際(アジア)有限公司	香港中環皇后大道中99號 中環中心46樓4601-3室	2525-3045
岡三アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2-8-1	03(3516)1188
岡三情報システム株式会社	東京都江東区平野3-2-12	03(3820)1511
岡三ビジネスサービス株式会社	東京都中央区日本橋1-16-3	03(5203)1581
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9-9	03(3665)3500

株式会社 岡三証券グループ

<http://www.okasan.jp>